社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和08年11月02日

計画の名称	縦横に延びる広域交通ネットワークの要衝を活かした群馬・埼玉の広域的産業・物流活性化計画
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)　　重点配分対象の該当
交付対象	埼玉県
計画の目標	群馬県および埼玉県は、両県にまたがる高規格幹線道路（関越道・東北道・北関東道）ならびに縦横に張り巡らされた地域高規格道路や国道によって、東京を中心とした首都圏各地と東北上信越を結ぶ広域交通ネットワークの中心となっている。両県には自動車関連産業をはじめとした産業拠点が多数点在し、両県間の物流も盛んである。さらに、令和6年度の全線開通に向けて圏央道の整備が推進されていることから、群馬・埼玉地域は東西南北に行き交う物流の要衝として産業立地の優位性が高まっている。これらを活かすため、両県にまたがる高規格幹道路へのアクセス道路や産業基盤を整備し、物流機能を高めることで、広域的な競争力の強化や産業の活性化が期待される。このことから、両県では広域的な産業・物流の効率化に資する社会資本整備を進め、さらなる物流機能の強化を図るとともに、2県が連携して広域的な競争力の強化および産業の活性化を図る。

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	7,820	A	7,820	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3		R7末
1	【群馬県・埼玉県　共通目標】　製造品出荷額等　116,880億円（R3）から123,893億円（R7）に増加　（7,013億円（6%）の増加）			
	【群馬県・埼玉県　共通目標】群馬県・埼玉県の計画区域における製造品出荷額等 （製造品出荷額等の増加割合）＝（評価時点の製造品出荷額等　－　R3の製造品出荷額等）／（R3の製造品出荷額等）	116880億円	億円	123893億円
2	【埼玉県　単独目標】　製造品出荷額等　46,019億円（R3）から47,860億円（R7）に増加　（1,841億円（4%）の増加）			
	【埼玉県　単独目標】埼玉県の計画区域における製造品出荷額等 （製造品出荷額等の増加割合）＝（評価時点の製造品出荷額等　－　R3の製造品出荷額等）／（R3の製造品出荷額等）	46019億円	億円	47860億円
3	【埼玉県　単独目標】　熊谷市・東松山市の製造品出荷額等　11,887億円（R3）から12,111億円（R7）に増加　（224億円（2%）の増加）			
	【埼玉県　単独目標】埼玉県の計画区域（熊谷市・東松山市）における製造品出荷額等 （製造品出荷額等の増加割合）＝（評価時点の製造品出荷額等　－　R3の製造品出荷額等）／（R3の製造品出荷額等）	11887億円	億円	12111億円

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

全体事業費に占める効果促進事業費（提案事業）割合は、0%となる。その他事項については（参考様式２）整備計画関連事項に記載。

案件番号：　0000782482

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
広域連携事業	A11-001	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	改築	（一）久喜騎西線・下高柳バイパス	バイパス　L=2.0km	加須市	■	■	■	■	■	899	ー	ー
	A11-002	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	改築	（主）深谷嵐山線・上原	バイパス　L=1.0km	深谷市	■	■	■	■	■	540	ー	ー
	A11-003	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	改築	（一）北中曽根北大桑線・水深	バイパス　L=1.3km	加須市	■	■	■	■	■	267	ー	ー
	A11-004	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	改築	（主）花園本庄線・武蔵野	現道拡幅　L=0.5km	深谷市	■	■	■	■	■	400	ー	ー
	A11-005	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	改築	（一）本田小川線・高谷	バイパス　L=2.0km	小川町	■	■	■	■	■	650	ー	ー
	A11-006	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	交通安全	（主）本庄妻沼線　永井太田交差点	交差点改良　L=0.3km	熊谷市	■	■				150	ー	ー

案件番号： 0000782482

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
広域連携事業	A11-007	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	交通安全	（一）騎西鴻巣線　埼玉交差点	交差点改良　L=0.5km	行田市	■	■	■	■	■	300	ー	ー
	A11-008	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	交通安全	（主）藤岡本庄線　長浜	交差点改良　L=0.5km	上里町	■	■	■	■	■	154	ー	ー
	A11-009	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	交通安全	（主）深谷東松山線	交差点改良　L=0.4km	東松山市	■	■	■	■	■	260	ー	ー
	A11-010	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	交通安全	（主）羽生外野栗橋線	交差点改良　L=0.08km	羽生市	■					50	ー	ー
	A11-011	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	改築	（主）春日部菖蒲線	バイパス　L=0.8km	白岡市・久喜市	■	■	■	■	■	800	ー	ー
	A11-012	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	交通安全	（主）上里鬼石線	交差点改良　L=0.3km	神川町		■	■	■	■	600	ー	ー

案件番号： 0000782482

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
広域連携事業	A11-013	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	交通安全	（主）加須鴻巣線	交差点改良　L=0.1km	加須市		■	■	■		300	ー	ー
	A11-014	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	交通安全	（主）川越栗橋線	交差点改良　L=0.4km	久喜市		■	■	■	■	500	ー	ー
	A11-015	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	交通安全	（主）行田蓮田線	交差点改良　L=0.69km	鴻巣市		■	■	■	■	600	ー	ー
	A11-016	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府県道	改築	（一）冑山熊谷線	バイパス L=1.4km	熊谷市・東松山市			■	■	■	1,350	1.3	ー
											小計						7,820		
											合計						7,820		

案件番号： 0000782482

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額（a)	476	212	234	388	357
計画別流用増△減額（b)	0	0	0	0	0
交付額（c=a+b)	476	212	234	388	357
前年度からの繰越額（d)	0	177	99	107	266
支払済額（e)	299	290	226	229	527
翌年度繰越額（f)	177	99	107	266	96
うち未契約繰越額(g)	0	0	2	10	7
不用額（h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0.6	2.02	1.12
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号： 0000782482

事前評価チェックシート

計画の名称： 縦横に延びる広域交通ネットワークの要衝を活かした群馬・埼玉の広域的産業・物流活性化計画

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等　１）基本方針と適合している。	○
I.　目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等　２）上位計画等と整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係　１）広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I.　目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係　２）広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II.　計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等　１）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等　２）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等　３）指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等　４）拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等　５）地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II.　計画の効果・効率性 ④事業の効果　１）十分な事業効果が確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ④事業の効果　２）他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III.　計画の実現可能性 ⑤計画の具体性　１）拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III.　計画の実現可能性 ⑤計画の具体性　２）拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III.　計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境　１）民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III.　計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境　２）事業実施のための環境整備が図られている。	○

案件番号：0000782482